

平成18（2006）年 特定サービス産業実態調査結果（確報）

特定サービス産業実態調査の改正について

昭和48年から実施している特定サービス産業実態調査は、平成18年調査から、サービス統計の整備・拡充を図るため、調査対象名簿を変更し、調査対象業種の範囲を日本標準産業分類小分類に統一するなどの改正が行われました。

《主な変更点》

① 調査対象事業所名簿の変更

これまで業界団体等の名簿を活用してきましたが、的確な対象把握のため、平成18年調査より事業所・企業統計調査の産業格付けによる名簿に変更しました。

② 調査対象業種の業種分類レベルの統一

これまで日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類等のレベルで選定していましたが、調査結果の調査業種間比較、他の統計調査結果との活用などを容易にするため、日本標準産業分類小分類（3桁分類）へ統一しました。

③ 調査周期の変更（全調査業種の毎年調査化）

これまで業種によって毎年調査（情報サービス業、物品賃貸業）、3年周期調査（ビジネス支援産業、娯楽関連産業、教養・生活関連産業）として実施していましたが、変化の激しいサービス産業を的確に把握するため、平成18年調査実施以降は毎年調査することとしました。

特定サービス産業実態調査は、経済産業省所管のサービス業を中心として、その活動の実態と事業経営の状況などを明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、経済産業省（経済産業政策局 調査統計部 産業統計室）が1973(昭和48年)から、毎年11月1日現在で実施している指定統計（第113号）です。

2006(平成18年)調査は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業の7業種を対象として実施しました。

この結果速報は、経済産業省が全国の結果概要を速報として公表したのから、奈良県分のデータをとりまとめたものです。（集計数値は、全国集計において単位未満が四捨五入されているため、内訳と合計が一致しないことがあります。）



全国の状況は、経済産業省の統計ホームページ
<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html> でもご覧になれます。

事業所数・従業者数・年間売上高等 一覧

調査区域：奈良県全域、全国全域

2006(平成18)年11月1日現在

調査業種	事業所数			従業者数 (人)			年間売上高 (百万円)			1事業所当たり				従業者1人当たり	
										従業者数 (人)		年間売上高 (万円)		年間売上高 (万円)	
	奈良県	全国	全国対 比(%)	奈良県	全国	全国対 比(%)	奈良県	全国	全国対 比(%)	奈良県	全国	奈良県	全国	奈良県	全国
ソフトウェア業 (日本標準産業分類小分類391)	10	10,789	0.09	311	567,498	0.05	6,731	13,751,730	0.05	31	53	67,310	127,461	2,164	2,423
情報処理・提供サービス業 (日本標準産業分類小分類392)	10	5,473	0.18	167	253,225	0.07	1,476	5,143,461	0.03	17	46	14,762	93,979	884	2,031
各種物品賃貸業 (日本標準産業分類小分類881)	6	1,796	0.33	63	34,590	0.18	10,986	8,933,213	0.12	11	19	183,092	497,395	17,437	25,826
産業用機械器具賃貸業 (日本標準産業分類小分類882)	32	6,004	0.53	419	67,171	0.62	8,871	2,079,014	0.43	13	11	27,723	34,627	2,117	3,095
事務用機械器具賃貸業 (日本標準産業分類小分類883)	—	202	—	—	3,870	—	—	721,931	—	—	19	—	357,392	—	18,655
広告代理業 (日本標準産業分類小分類891)	19	4,488	0.42	193	90,459	0.21	3,547	7,016,607	0.05	10	20	18,670	156,342	1,838	7,757
その他の広告業 (日本標準産業分類小分類899)	13	2,336	0.56	143	39,042	0.37	18,086	1,865,001	0.97	11	17	139,126	79,837	12,648	4,777

(注) 事務用機械器具賃貸業については、県内には該当がありませんでした。

ソフトウェア業

	事業所数				従業者数(人)				別経営の事業所から派遣されている人(男女計)(人)	ソフトウェア業務の従業者数(人)	年間売上高(百万円)		1事業所当たり				従業者1人当たりの年間売上高(万円)	従事者1人当たりのソフトウェア業務年間売上高(万円)
	計	単独事業所	本社	支社	計	男	女	うち別経営の事業所に派遣している人(男女計)			計	うち、ソフトウェア業務	年間売上高(万円)		従業者数(人)	ソフトウェア業務の従業者数(人)		
													計	うち、ソフトウェア業務				
全国計	10,789	5,996	1,958	2,835	567,498	467,541	99,957	32,732	41,170	521,063	13,751,730	10,476,004	53	48	127,461	97,099	2,423	2,011
奈良	10	2	3	5	311	232	79	-	-	295	6,731	6,256	31	30	67,310	62,558	2,164	2,121

※「-」は該当がないものを表します。

ソフトウェア業(日本標準産業分類小分類391)

◇受託開発ソフトウェア業

顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成およびその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいう。

(例示) 受託開発ソフトウェア業、プログラム作成業、情報システム開発業、ソフトウェア作成コンサルタント業

◇パッケージソフトウェア業

電子計算機のパッケージプログラムの作成およびその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいう。

(例示) パッケージソフトウェア業、ゲーム用ソフトウェア作成業

情報処理・提供サービス業

	事業所数				従業者数(人)				別経営の事業所から派遣されている人(男女計)(人)	情報処理・提供サービス業務の従業者数(人)	年間売上高(百万円)		1事業所当たり				従業者1人当たりの年間売上高(万円)	従事者1人当たりの情報処理・提供サービス業務年間売上高(万円)
	計	単独事業所	本社	支社	計	男	女	うち別経営の事業所に派遣している人(男女計)			計	うち、情報処理・提供サービス業務	年間売上高(万円)		従業者数(人)	情報処理・提供サービス業務の従業者数(人)		
													計	うち、情報処理・提供サービス業務				
全国計	5,473	3,151	827	1,495	253,225	160,443	92,782	18,346	29,100	217,490	5,143,461	4,058,359	46	40	93,979	74,152	2,031	1,866
奈良	10	7	1	2	167	91	76	16	6	99	1,476	1,107	17	10	14,762	11,075	884	1,119

情報処理・提供サービス業(日本標準産業分類小分類392)

◇情報処理サービス業

電子計算機などを用いて委託された計算サービス(顧客が自ら運転する場合を含む)、データエントリーサービスなどを行う事業所をいう。

(例示) 受託計算サービス業、計算センター、タイムシェアリングサービス業、マシンタイムサービス業、データエントリー業、パンチサービス業

◇情報提供サービス業

各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する事業所をいう。

(例示) データベースサービス業(不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業)

◇その他の情報処理・提供サービス業

市場調査、世論調査など、他に分類されない情報処理・提供サービスを行う事業所をいう。

(例示) データベースサービス業(不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業)

各種物品賃貸業

	事業所数				従業者数(人)				別経営の事業所から派遣されている人(男女計)(人)	各種物品賃貸業務の従事者数(人)	年間売上高(百万円)			
	計	単独事業所	本社	支社	計	男	女	うち 別経営の事業所に派遣している人(男女計)			計	うち、各種物品賃貸業務		
												計	リース	レンタル
全国計	1,796	366	245	1,185	34,590	23,911	10,679	778	2,225	28,342	8,933,213	7,237,273	6,933,857	303,416
奈良	6	1	1	4	63	48	15	-	12	70	10,986	X	X	421

	リース年間契約高				1事業所当たり(リース年間契約高は1該当事業所当たり)				従業員1人当たりの年間売上高(万円)	該当従業員1人当たり		
	該当事業所数	該当従業者数(人)	リース年間契約件数(件)	リース年間契約高(百万円)	従業者数(人)	各種物品賃貸業務の従業者数(人)	年間売上高(万円)			リース年間契約高(万円)	各種物品賃貸業務の年間売上高(万円)	各種物品賃貸業務のリース年間契約高(万円)
							計	うち、各種物品賃貸業務				
全国計	1,063	19,168	2,110,292	7,134,619	19	16	497,395	402,966	671,178	25,826	25,536	37,222
奈良	4	44	1,522	9,688	11	12	183,092	X	242,188	17,437	X	22,017

※「-」は該当がないもの、「X」は秘匿を表します。

※「リース」とは、物品の使用期間が1年を超え、契約期間中解約の申し入れができないものをいい、「レンタル」とは、「リース」以外の賃貸契約をいいます。

各種物品賃貸業(日本標準産業分類小分類881)

◇総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが他の小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいう。

(例示)総合リース業

◇その他の各種物品賃貸業

物品賃貸業のうち、他の小分類3項目以上にわたる各種の物品を賃貸する性格を有するものであって、他に分類されない事業所をいう。

(例示)各種物品レンタル業

産業用機械器具賃貸業

	事業所数				従業者数(人)				別経営の事業所から派遣されている人(男女計)(人)	産業用機械器具賃貸業務の従事者数(人)	年間売上高(百万円)			
	計	単独事業所	本社	支社	計	男	女	うち 別経営の事業所に派遣している人(男女計)			計	うち、産業用機械器具賃貸業務		
												計	リース	レンタル
全国計	6,004	2,123	596	3,285	67,171	52,780	14,391	460	1,493	62,578	2,079,014	1,755,700	181,705	1,573,995
奈良	32	15	4	13	419	341	78	21	10	396	8,871	7,430	15	7,415

	リース年間契約高				1事業所当たり(リース年間契約高は1該当事業所当たり)					従業員1人当たりの年間売上高(万円)	該当従業員1人当たり	
	該当事業所数	該当従業員数(人)	リース年間契約件数(件)	リース年間契約高(百万円)	従業員数(人)	産業用機械器具賃貸業務の従業者数(人)	年間売上高(万円)		リース年間契約高(万円)		産業用機械器具賃貸業務の年間売上高(万円)	産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高(万円)
							計	うち、産業用機械器具賃貸業務				
全国計	492	5,387	94,741	157,477	11	10	34,627	29,242	32,008	3,095	2,806	2,923
奈良	-	-	-	-	13	12	27,723	23,220	-	2,117	1,876	-

※「-」は該当がないものを表します。

※「リース」とは、物品の使用期間が1年を超え、契約期間中解約の申し入れができないものをいい、「レンタル」とは、「リース」以外の賃貸契約をいいます。

産業用機械器具賃貸業(日本標準産業分類小分類882)

◇産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)

主として各種産業の用に供する機械器具(建設機械器具を除く)を賃貸する事業所をいう。

(例示)農業機械器具賃貸業、通信機械器具賃貸業、電話交換機賃貸業、医療機械器具賃貸業、鉱山機械器具賃貸業、金属工作機械賃貸業、金属加工機械賃貸業、プラスチック成形加工機械賃貸業、電動機賃貸業、計測器賃貸業、自動販売機(コインペレータ)賃貸業、冷蔵陳列機賃貸業、荷役運搬機械設備賃貸業、コンテナ賃貸業、パレット賃貸業、ポウリング機械設備賃貸業

◇建設機械器具賃貸業

主として各種の建設工事に用いる建設機械器具を賃貸する事業所をいう。主な賃貸物品は、掘さく機械、整地機械、ロードローラ、ランマ、アスファルト舗装機械、建設用クレーン、鋼矢板などである。

(例示)掘削機械器具賃貸業、建設用クレーン賃貸業、整地機械賃貸業、基礎工事用機械賃貸業、仮設資材賃貸業

広告代理業

	事業所数				従業者数(人)				別経営の事業所から派遣されている人(男女計)(人)	広告代理業務の従業者数(人)	年間売上高(百万円)		1事業所当たり				従業者1人当たりの年間売上高(万円)	従事者1人当たりの広告代理業務年間売上高(万円)	
	計	単独事業所	本社	支社	計	男	女	うち別経営の事業所に派遣している人(男女計)			計	うち、広告代理業務	従業者数(人)	広告代理業務の従業者数(人)	年間売上高(万円)				従業者1人当たりの年間売上高(万円)
															計	うち、広告代理業務			
全国計	4,488	2,736	637	1,115	90,459	60,522	29,937	1,625	2,767	82,734	7,016,607	6,787,911	20	18	156,342	151,246	7,757	8,205	
奈良	19	11	5	3	193	112	81	2	28	178	3,547	2,988	10	9	18,670	15,726	1,838	1,679	

広告代理業(日本標準産業分類小分類891)

◇広告代理業

主として新聞、雑誌、ラジオ、テレビその他広告媒体のスペースまたは時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告することを業とする事業所をいう。

(例示) 広告代理業、広告業(広告の代理業を主とするもの)、新聞広告代理業、車両内広告代理業、電柱広告代理業

その他の広告業

	事業所数				従業者数(人)				別経営の事業所から派遣されている人(男女計)(人)	その他の広告業務の従業者数(人)	年間売上高(百万円)		1事業所当たり				従業者1人当たりの年間売上高(万円)	従事者1人当たりのその他の広告業務年間売上高(万円)	
	計	単独事業所	本社	支社	計	男	女	うち別経営の事業所に派遣している人(男女計)			計	うち、その他の広告業務	従業者数(人)	その他の広告業務の従業者数(人)	年間売上高(万円)				従業者1人当たりの年間売上高(万円)
															計	うち、その他の広告業務			
全国計	2,336	1,536	250	550	39,042	23,036	16,006	1,189	727	35,149	1,865,001	1,764,936	17	15	79,837	75,554	4,777	5,021	
奈良	13	9	2	2	143	97	46	3	8	148	18,086	17,957	11	11	139,126	138,127	12,648	12,133	

その他広告代理業(日本標準産業分類小分類899)

◇屋外広告業

主として屋外に於いて広告物(看板、立看板、はり紙、はり札、広告塔、広告板など)の表示を行う事業所をいう。かかる事業所は、掲示板等を作り修繕し維持を行うこともある。

(例示) 屋外広告業、掲示案内業、アドバルーン業

◇他に分類されない広告業

広告に配る引札の配布、郵便広告サービス、サンプルの配布などのような他に分類されない広告サービスを行う事業所をいう。

(例示) 広め屋、ちんどん屋、引札配布業、郵便広告業、サンプル配布業